



# 月刊 千葉労働

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号(動力車会館)  
電話 (鉄電) 千葉 2935・2936 番  
(公) 043 (222) 7207 番

94.11.30 No. 4103

## 万全の12・3スト体制を! 千葉支社は誠意ある回答を示せ!

勤労千葉申第9号(申入書)に対する回答及び見解

平成6年11月28日  
千葉支社

1 昨年7月以降、ダイヤ「改正」の度に強行されているローカル線の削減が、通勤・通学など地域の生活に重大な支障を与えている状況にふまえ、次期ダイヤ改正において、この間の削減列車を復活させること。

なお、今後、地域の生活破壊に直結するような無謀な列車廃止は行なわないこと。

ダイヤ改正においては、列車のご利用状況を踏まえ、需要が見込まれる線区、時間帯への増発を行うとともに、ご利用の少ない列車を見直し、トータルとしてお客さまへのサービス向上を図ってきたところである。

なお、今後についても、個々の列車のご利用状況、環境の変化等を把握したうえで、全体的な視点にたち、適時適切な商品設定を行っていく考えである。

2 11月2日の団体交渉において、255系列車の特急列車を館山及び勝浦運転区から京葉運輸区に移管した根拠について、「新型車両の投入が直前となり、ダイヤ改正までに訓練ができない。理由は訓練ができないこと、全くそれだけである。」とした経緯にふまえ、館山運転区及び勝浦運転区の全本線運転士を対象として、255系列車の訓練を今後速やかに実施すること。

255系列車の訓練については、列車体系、乗務員運用等を勘案し、今後検討していくことになる。

3 館山運転区及び勝浦運転区に各々1名の波動要員を配置すること。

波動対応については、これまでの臨時列車の運転実績を考慮すれば、会社提示の内容で対応可能であると考えている。

4 交番順序の差し替えや、携帯時刻表への交換列車・着発番線の記載要求など、本来であれば、「何ひとつ労資間の対立を生む要素のない要求まで、全く根拠も示さず一切拒否するような、団体交渉における不誠実な対応を速やかに改め、誠意をもって再回答を行うこと。

とくに、勝浦運転区のB58-B52の渡り時間については、会社側のミスによって時間が修正された結果、11月17日の訂正提案によって、労働時間Aを割り込んでしまっていることが明らかになった経緯にふまえB58とB59の差し替えを行なうこと。

団体交渉においては、誠意をもって対応していると認識している。

なお、勝浦運転区の行路及び交番については、就業規則等に基づき取り扱っており問題はないと考えているが、今後も在宅休養時間については、考慮していく考えである。

また、携帯時刻表については、運転に必要な情報は記載していると考えている。

5 7月20日の団体交渉において、「営業・車掌は現在要員の余裕をもっているが、士職の要員は標準数の運用のなかで対応可能と考えており、運転士職に過員を置く考えはない」という理由をもって、営業関係に配転されている勤労千葉組合員の原職復帰要求を拒否したにもかかわらず、指令員からJR総連組合員の士職登用を一方向的に強行した経緯について、明確な釈明を行なうとともに、速やかに、強制配転者を原職に復帰させる展望を明らかにすること。

また、現在ハンドル訓練を実施している運転士見習いについては、合格即全員登用というこの間の対応を改め、配転者・55〜57採用予科生等士職資格保有者からの登用を優先すること。

要員については、必要以上の配置をする考えはない。

また、運転士への発令については、任用の基準に基づき取り扱っているところである。

なお、現在研修を実施している運転士見習いについても、任用の基準に基づき取り扱うことになる。

今後、地域の生活破壊に直結する

当千葉支社は、増減で▲八二

組 今言った回答で、「はいそうですか」と言う訳にはいかない。現在だつて二時間に一

拒否する不誠実

勤労千葉は、この間の一二月ダイヤ改をめぐる団交が、基本的に全面対立となっていることに踏まえ、一月二十五日、一月二十九日に関する緊急申し入れを千葉支社に提起した。

一月二十八日、その提起に対し、千葉支社において団交が開催されたが、基本的に対立という内容である。われわれは、この千葉支社の不誠実な態度を断じて許すことは出来ない。

○キ口であるが、一方で通勤・通学の混雑を緩和するため、増を行なっている。列車を切る所は、七〇キ口圏外だが、列車を切つてそのままにするのではなく、外房で言えば、特急列車を普通列車に置き換えている。終電も切つたところは、途中の時間帯を少しづつ繰り下げている。

本しか走っていない所がある。JR社員だつてまともに通勤出来ない。ある町役場では、JRを利用しない決議をあげている。当会社としては、各自自治体にも誠意をもって説明してきた。